

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	7,613,010	8,080,626	実質収支比率	11.4	14.2																																																																																																																																																																
市町村名	紀宝町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,996,106	7,383,323	経常収支比率	89.1	93.6																																																																																																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	616,904	697,303	(※1)	(95.3)	(100.7)																																																																																																																																																																
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	166,099	130,666	標準財政規模	3,970,378	4,003,845																																																																																																																																																																
								実質収支	450,805	566,637	財政力指数	0.33	0.35																																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	11,896	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-115,832	-22,765	公債費負担比率	13.1	12.0																																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	12,648			過疎	×	積立金	1,091	1,476	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-5.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	11,851	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	11,782		第1次	381	483	指数表選定	○	実質単年度収支	-114,741	-21,289	実質公債費比率	10.1	10.2																																																																																																																																																															
	24.03.31(人)	12,001	第2次		7.6	8.6			基準財政収入額	986,465	1,006,383	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	12,001		第3次	1,364	1,620			基準財政需要額	2,937,733	2,953,464																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.2	第3次		27.3	29.0			標準税収入額等	1,267,985	1,287,463																																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.8			3,253	3,476			経常経費充当一般財源等	3,618,759	3,836,445																																																																																																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	79.66			65.1	62.2			歳入一般財源等	5,046,118	5,421,515																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	149																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	5,123																																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,962,754	7,779,225																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	6,660		一般職員	110	349,360	3,176	うち公的資金	2,159,706	2,165,149																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,355		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,219	2,219																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,085		うち技能労務職員	9	30,474	3,386	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,550		教育公務員	2	7,848	3,924	土地開発基金現在高	117,317	117,317																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,653,650	1,352,559																																																																																																																																																																		
	議会議員	12	1,950		合計	112	357,208	3,189	減債基金	4,553	4,552																																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数(※6)		104.4	(96.4)	その他特定目的基金	1,216,689	1,215,140																																																																																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 町営浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 三重県市町職員退職手当組合 (一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2) 診療所事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 井内地域開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) (給与特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 三重県市町総合事務組合 (一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) (退職手当特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) (デジタル地図特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) (物品特別会計と消防救急無線特別会計との合算)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) (公平委員会特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 三重地方税管理回収機構</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 三重県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業特別会計		(6) 町営浄化槽整備推進事業特別会計		(8) 三重県市町職員退職手当組合 (一般会計)						(2) 診療所事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 井内地域開発事業特別会計		(9) (給与特別会計)														(10) 三重県市町総合事務組合 (一般会計)														(11) (退職手当特別会計)														(12) (デジタル地図特別会計)														(13) (物品特別会計と消防救急無線特別会計との合算)														(14) (公平委員会特別会計)														(15) 三重地方税管理回収機構														(16) 三重県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)														(17) (後期高齢者医療特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業特別会計		(6) 町営浄化槽整備推進事業特別会計		(8) 三重県市町職員退職手当組合 (一般会計)																																																																																																																																																																					
(2) 診療所事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 井内地域開発事業特別会計		(9) (給与特別会計)																																																																																																																																																																					
								(10) 三重県市町総合事務組合 (一般会計)																																																																																																																																																																					
								(11) (退職手当特別会計)																																																																																																																																																																					
								(12) (デジタル地図特別会計)																																																																																																																																																																					
								(13) (物品特別会計と消防救急無線特別会計との合算)																																																																																																																																																																					
								(14) (公平委員会特別会計)																																																																																																																																																																					
								(15) 三重地方税管理回収機構																																																																																																																																																																					
								(16) 三重県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)																																																																																																																																																																					
								(17) (後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,101,414	14.5	1,101,414	29.0	普通税	1,101,414	100.0	-	
地方譲与税	40,346	0.5	40,346	1.1	法定普通税	1,101,414	100.0	-	
利子割交付金	2,812	0.0	2,812	0.1	市町村民税	436,544	39.6	-	
配当割交付金	2,227	0.0	2,227	0.1	個人均等割	14,715	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	553	0.0	553	0.0	所得割	326,113	29.6	-	
地方消費税交付金	94,484	1.2	94,484	2.5	法人均等割	14,769	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	80,947	7.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	581,763	52.8	-	
自動車取得税交付金	13,887	0.2	13,887	0.4	うち純固定資産税	581,688	52.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,213	2.9	-	
地方特例交付金	4,403	0.1	4,403	0.1	市町村たばこ税	50,894	4.6	-	
地方交付税	2,848,628	37.4	2,436,929	64.2	鉅産税	-	-	-	
普通交付税	2,436,929	32.0	2,436,929	64.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	411,696	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,108,754	54.0	3,697,055	97.4	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	23,978	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	164,280	2.2	94,392	2.5	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,269	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	353,825	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,402,656	18.4	-	-	合計	1,101,414	100.0	-	
財産収入	11,654	0.2	3,112	0.1					
寄附金	7,430	0.1	-	-					
繰入金	151,752	2.0	-	-					
繰越金	397,303	5.2	-	-					
諸収入	235,461	3.1	221	0.0					
地方債	748,300	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	265,400	3.5	-	-					
歳入合計	7,613,010	100.0	3,796,128	100.0					

徴収率 現・計 (%)		平成24年度		平成23年度	
区分	合計	97.9	91.7	97.5	91.2
市町村民税	97.9	91.4	96.9	89.9	
純固定資産税	97.7	91.5	97.7	91.8	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	760,257	実質収支	102,255
病院	83,160	再差引収支	81,526
宅地造成	64,994	加入世帯数(世帯)	2,278
上水道	36,841	被保険者数(人)	3,907
下水道	22,934	被保険者	70
国民健康保険	177,452	1人当り	92
その他	374,876	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	92
		保険給付費	254

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,173	1.2	-	82,173	
総務費	796,047	11.4	19,465	710,515	
民生費	1,553,172	22.2	11,009	1,000,043	
衛生費	794,391	11.4	10,217	710,151	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	194,360	2.8	55,207	105,235	
商工費	79,906	1.1	-	79,654	
土木費	345,176	4.9	234,774	176,486	
消防費	351,259	5.0	67,565	285,070	
教育費	829,821	11.9	439,241	398,112	
災害復旧費	1,306,959	18.7	-	218,933	
公債費	662,842	9.5	-	662,842	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,996,106	100.0	837,478	4,429,214	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,320,681	33.2	1,851,927	1,833,401	45.1
人件費	1,052,848	15.0	962,646	950,160	23.4
うち職員給	652,882	9.3	568,210	-	-
扶助費	604,991	8.6	226,439	220,399	5.4
公債費	662,842	9.5	662,842	662,842	16.3
元利償還金	662,842	9.5	662,842	662,842	16.3
うち元金	564,771	8.1	564,771	564,771	13.9
うち利子	98,071	1.4	98,071	98,071	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,530,988	36.2	2,186,007	1,785,358	44.0
物件費	955,992	13.7	781,605	593,874	14.6
維持補修費	45,631	0.7	40,521	38,797	1.0
補助費等	894,841	12.8	806,302	769,642	18.9
うち一部事務組合負担金	288,382	4.1	288,382	288,382	7.1
繰出金	623,634	8.9	557,562	383,045	9.4
積立金	7,890	0.1	17	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,144,437	30.7	391,280	-	-
うち人件費	25,163	0.4	25,163	-	-
普通建設事業費	837,478	12.0	172,347	-	-
うち補助	583,982	8.3	14,653	-	-
うち単独	227,556	3.3	140,654	-	-
災害復旧事業費	1,306,959	18.7	218,933	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,996,106	100.0	4,429,214	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 三重県紀宝町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,508	6,914	594	428	147	7,963	
2 診療所事業特別会計	126	103	23	23	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	7,613	6,996	617	451		7,963	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,705	1,616	89	89	167	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	237	233	4	4	157	-	-	-	
3 水道事業特別会計	256	281	▲25	111	37	1,831	509	-	法適用企業
4 町営浄化槽整備推進事業特別会計	164	163	1	1	23	139	-	-	法非適用企業
5 井内地域開発事業特別会計	81	81	-	110	65	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				315		1,970	509		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 三重県市町村職員退職手当組合(一般会計)	285	2	283	-	1	-	-	
2 (給与特別会計)	8	8	1	-	1	-	-	
3 三重県市町村会事務組合(一般会計)	411	403	7	7	52	-		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県紀宝町

人口	11,851人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人口	11,782人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	79.66 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	7,613,010千円	将来負担比率	63.0%
歳出総額	6,996,106千円		
実質収支	450,805千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
標準財政規模	3,970,378千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
地方債現在高	7,962,754千円		

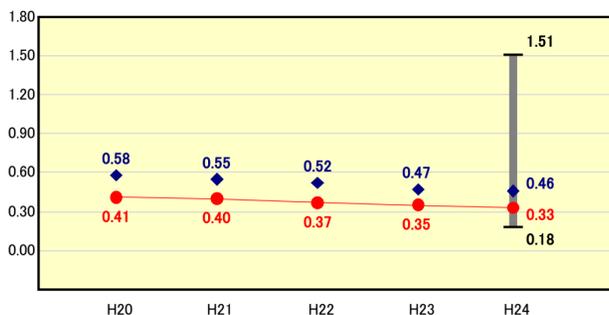


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 47/75 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

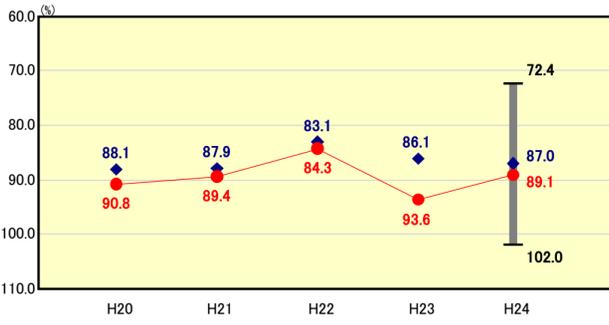


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(24年度末29.6%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。退職者の不補充等により職員数の削減を図り、それによる人件費の削減(合併後10年間で約3億円の減額)等によって、財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

類似団体内順位 47/75 全国平均 90.7 三重県平均 89.6

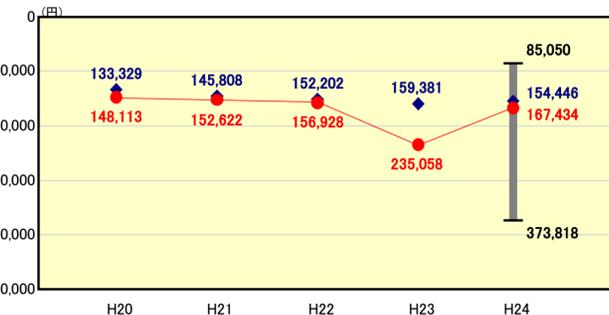


**経常収支比率の分析欄**  
 集中改革プランを超える職員数の削減による人件費の抑制や指定管理者制度の導入により、年々改善していき、平成23年度は紀伊半島大水害の影響により、大きく類似団体平均を下回ったものの、平成24年度には平均値近くまで回復している。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [167,434円]

類似団体内順位 50/75 全国平均 116,454 三重県平均 119,194

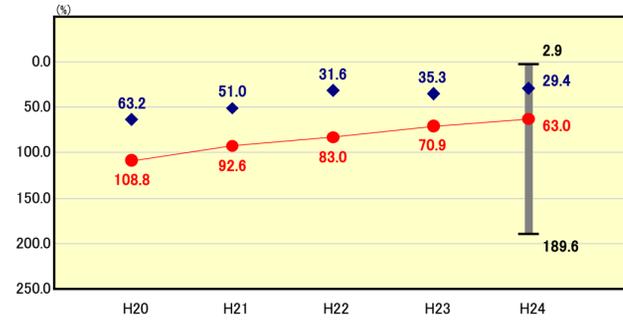


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成23年度は紀伊半島大水害の影響により、類似団体平均を大きく上回っているものの、それ以外の年度ではほぼ同水準で推移している。今後は以前から類似団体平均を若干上回っている物件費の賃金や委託料を抑制しながら、決算額を注視していく必要がある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [63.0%]

類似団体内順位 46/75 全国平均 60.0 三重県平均 45.0

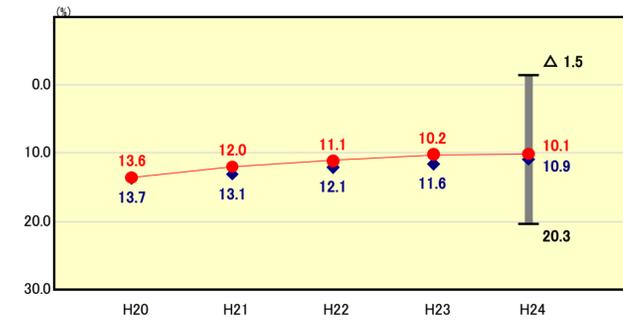


**将来負担比率の分析欄**  
 合併特例債を利用した基金造成事業や小学校の老朽化による施設の改築事業などにより、全国平均値とほぼ同程度ではあるものの、類似団体平均を上回っている。平成23年度に発生した紀伊半島大水害により、災害復旧債の借入額の増や、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震に備えた防災施設の建設等に伴う起債によって、今後の比率が悪化する可能性があるが、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額や、その他起債の新規発行を抑制することで数値の改善に努めていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 36/75 全国平均 9.2 三重県平均 10.0

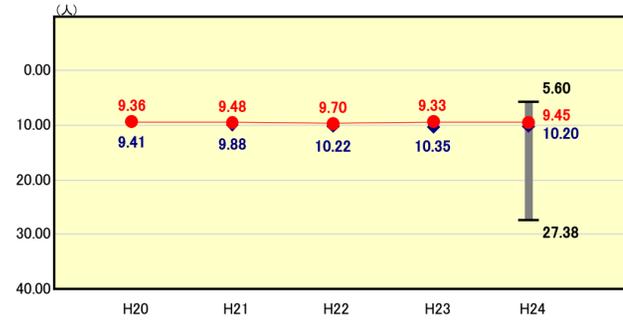


**実質公債費比率の分析欄**  
 ここ5年間は改善傾向にあり、平成24年度は10.1と類似団体平均を下回っている。今後は、南海トラフ巨大地震に備えた防災施設の建設等に伴う起債などを予定しているが、合併特例債や緊急防災・減災事業債など交付税措置の厚い地方債を有効的に活用することで、数値の維持、改善に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.45人]

類似団体内順位 35/75 全国平均 7.00 三重県平均 7.66

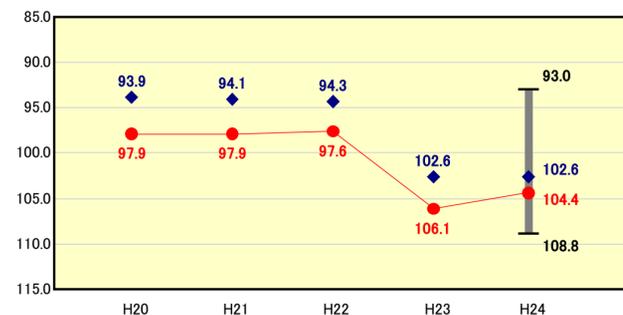


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 市町村合併直後から退職者不補充等の新規採用抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの低下を招かないよう、能力・職責に応じた適切な人員配置に努め、定員管理の適正化に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.4]

類似団体内順位 47/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成24年度の数値は104.4と国が給与削減した影響により国基準(100.0)を上回っており、類似団体平均と比較しても高い状態にあり、給与の適正化を検討する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

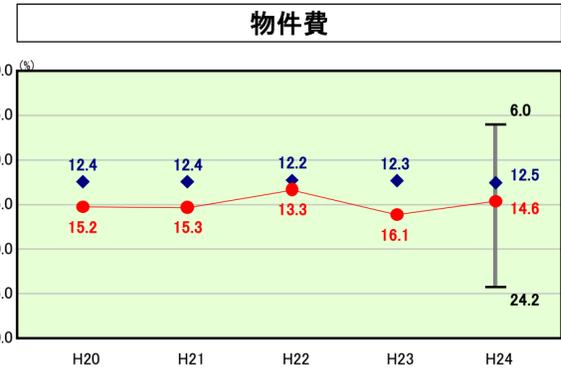
三重県紀宝町

## 経常収支比率の分析

人口	11,851人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,782人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	79.66 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	7,613,010千円	将来負担比率	63.0 %
歳出総額	6,996,106千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
実質収支	450,805千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
標準財政規模	3,970,378千円		
地方債現在高	7,962,754千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



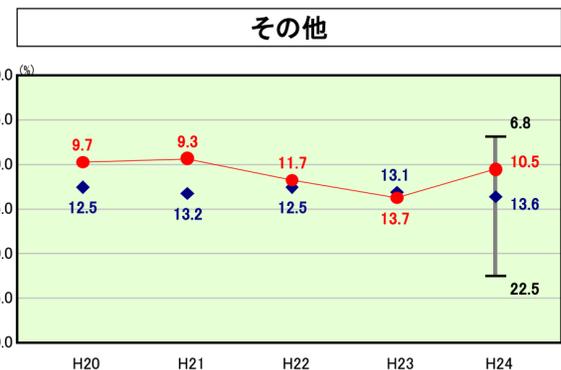
類似団体内順位 52/75 全国平均 13.3 三重県平均 15.5

**物件費の分析欄**  
 ここ5年間はいずれも類似団体平均を上回っており、原因として施設管理や保育所職員をはじめとした臨時職員等への賃金や電算関係、町営バスの運行委託料などが挙げられる。町財政の運営を見通す中で、指定管理者制度の一層の導入や、行財政改革において、行政としての適正なサービスの在り方について検討するなどコスト削減にむけた取り組みを進めながら、数値を注視していく必要がある。



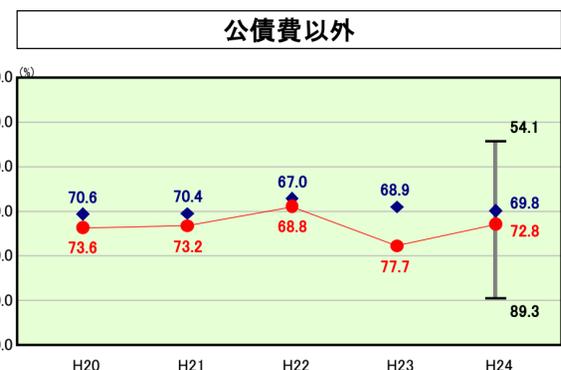
類似団体内順位 66/75 全国平均 10.1 三重県平均 11.0

**補助費等の分析欄**  
 ここ5年間はいずれも類似団体平均を上回っており、原因として広域で行っている消防、ごみ処理などに対する負担金が挙げられる。今後は経費削減に向けて広域への働きかけを進めるとともに、その他団体への補助金についても補助要件の見直し等を検討し、補助費等の削減に向けた取り組みを進めていく。



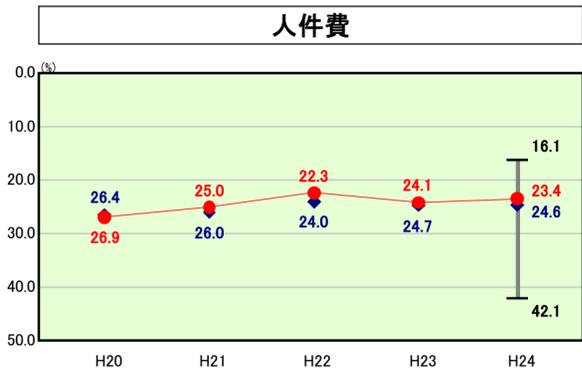
類似団体内順位 13/75 全国平均 12.5 三重県平均 12.5

**その他の分析欄**  
 平成23年度以外は類似団体平均を下回っており、引き続き他会計へ経費の削減を要望するなど、繰出金などの適正な支出に努めていく。



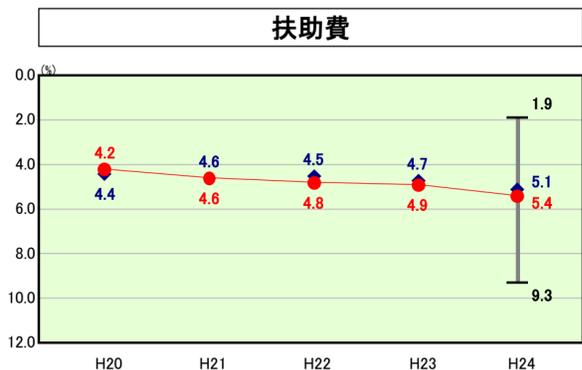
類似団体内順位 47/75 全国平均 71.9 三重県平均 72.6

**公債費以外の分析欄**  
 ここ5年間の数値はいずれも類似団体平均を上回っており、主な原因である物件費や補助費等を抑制していくよう努める。



類似団体内順位 32/75 全国平均 24.8 三重県平均 25.1

**人件費の分析欄**  
 市町村合併直後からの退職者不補充等の新規採用抑制、早期退職者募集により、職員数の削減に取り組んだ結果、平成21年度から類似団体平均を下回っている。今後も時間外手当の抑制を図るなど、引き続き人件費の削減に努める。



類似団体内順位 45/75 全国平均 11.2 三重県平均 8.5

**扶助費の分析欄**  
 ここ5年間における扶助費は、類似団体平均と同程度の水準となっている。内容としては、児童福祉関係の扶助費に比べ、老人福祉関係の扶助費が高くなっている。将来的には町単独で実施している制度の見直しなどを検討し、扶助費の増加を抑制するための取り組みを進めていく。



類似団体内順位 41/75 全国平均 18.8 三重県平均 17.0

**公債費の分析欄**  
 ここ5年間における公債費は、類似団体平均と同程度の水準となっている。今後、南海トラフ巨大地震に備えた防災施設の建設等に伴う起債などを予定しているが、交付税措置の厚い緊急防災・減災事業債などを利用することにより、実質的な負担を示す指標である実質公債費比率、将来負担比率を減らすよう努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県紀宝町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

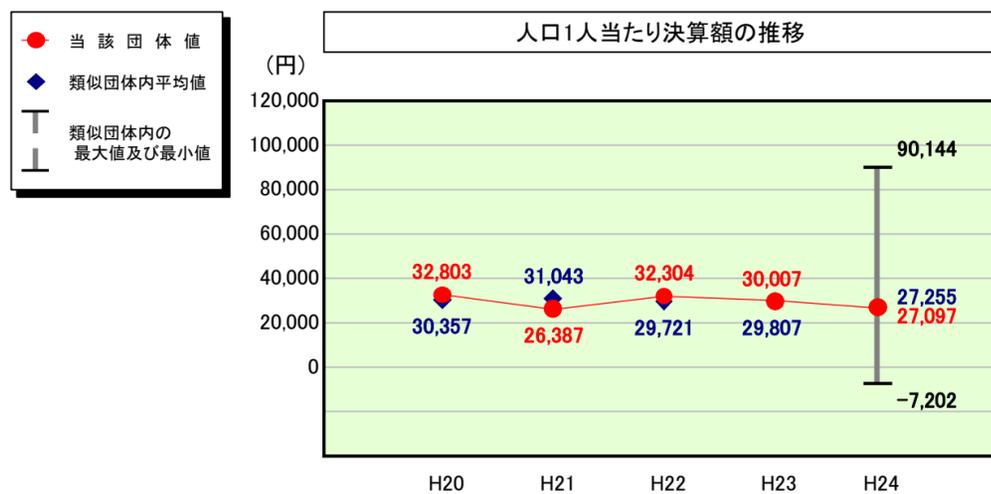
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,052,848	88,840	89,173	▲ 0.4
賃金 (物件費)	177,265	14,958	8,640	73.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	38,118	3,216	12,594	▲ 74.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	50,198	4,236	1,084	290.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,495	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,163	2,123	1,872	13.4
▲退職金	▲ 95,368	▲ 8,047	▲ 10,830	▲ 25.7
合計	1,248,224	105,326	107,045	▲ 1.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.45	10.20	▲ 0.75
ラスパイレス指数	104.4	102.6	1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

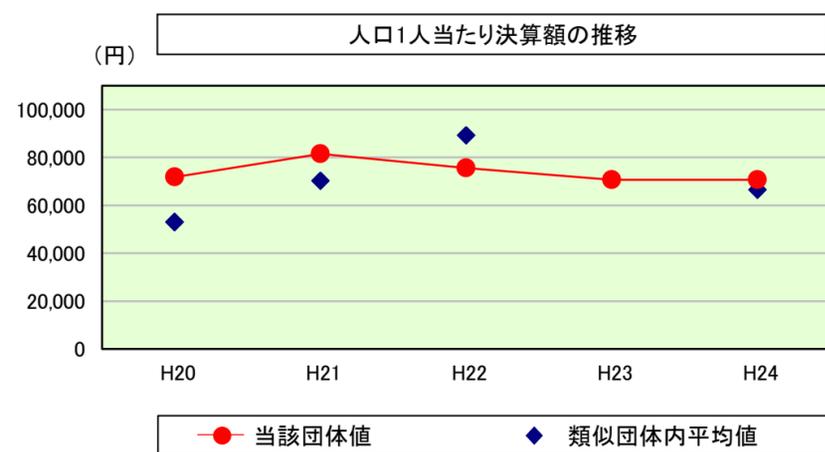


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	662,842	55,931	58,969	▲ 5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	21,608	1,823	16,338	▲ 88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,928	11,470	5,141	123.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,828	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 499,254	▲ 42,128	▲ 51,496	▲ 18.2
合計	321,124	27,097	27,255	▲ 0.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

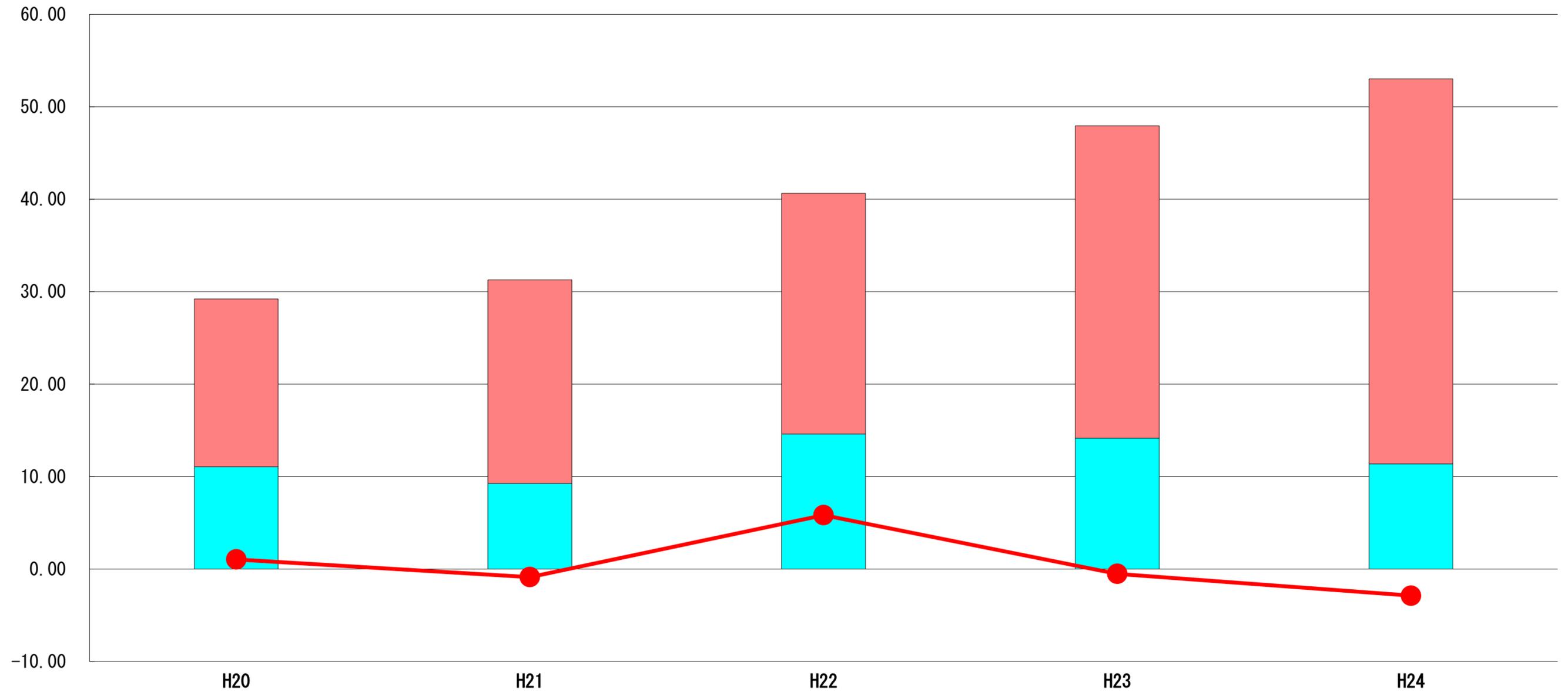
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	890,099	71,846	16.6	52,940	▲ 11.9	28.5
うち単独分	382,310	30,859	315.8	28,496	▲ 7.4	323.2
H21	1,005,475	81,488	13.4	70,254	32.7	▲ 19.3
うち単独分	494,671	40,090	29.9	41,764	46.6	▲ 16.7
H22	918,775	75,557	▲ 7.3	89,245	27.0	▲ 34.3
うち単独分	588,369	48,386	20.7	42,966	2.9	17.8
H23	848,441	70,698	▲ 6.4	70,897	▲ 20.6	14.2
うち単独分	338,010	28,165	▲ 41.8	39,878	▲ 7.2	▲ 34.6
H24	837,478	70,667	0.0	66,496	▲ 6.2	6.2
うち単独分	227,556	19,201	▲ 31.8	36,530	▲ 8.4	▲ 23.4
過去5年間平均	900,054	74,051	3.3	69,966	4.2	▲ 0.9
うち単独分	406,183	33,340	58.6	37,927	5.3	53.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

三重県紀宝町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.16	22.03	26.03	33.78	41.65
 実質収支額		11.05	9.25	14.60	14.15	11.35
 実質単年度収支		1.03	▲ 0.88	5.83	▲ 0.53	▲ 2.89

## 分析欄

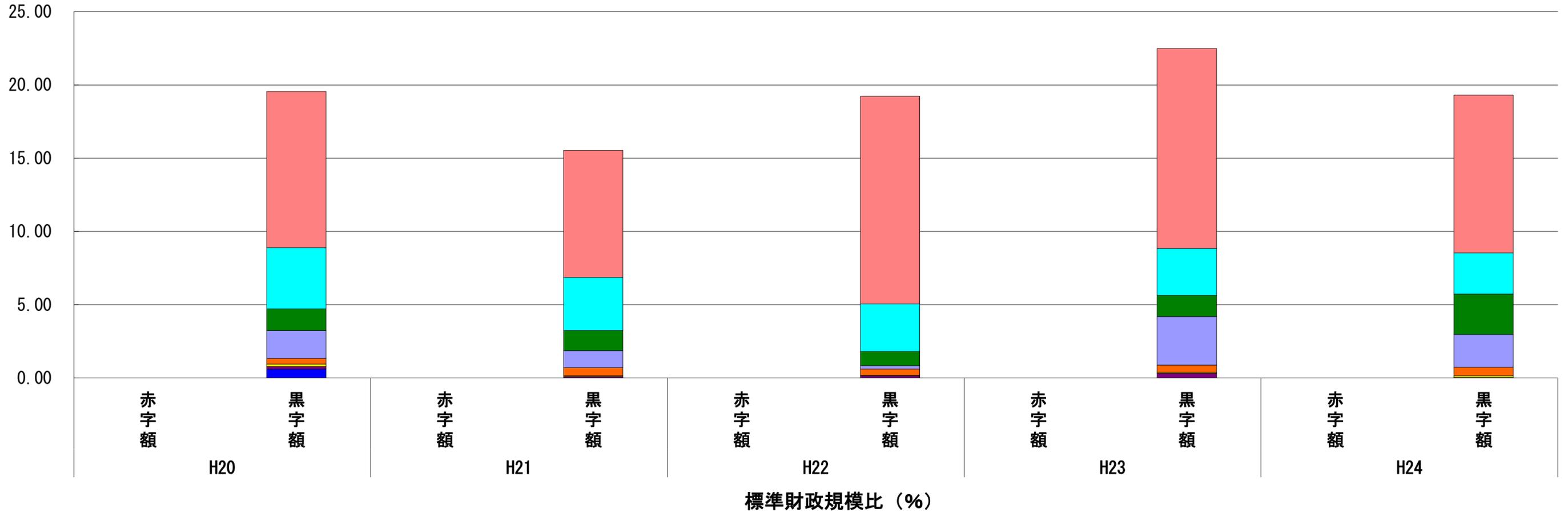
財政調整基金に関してはここ5年間で順調に積立してきており、これからも実質収支額と実質単年度収支を黒字化しつつ基金の積立もできるような歳出抑制に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

三重県紀宝町

標準財政規模比（％）



会計	年度	標準財政規模比（％）				
		H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		10.66	8.69	14.17	13.65	10.77
水道事業特別会計		4.18	3.62	3.24	3.21	2.80
井内地域開発事業特別会計		1.48	1.37	0.97	1.44	2.77
国民健康保険特別会計		1.90	1.16	0.23	3.31	2.23
診療所事業特別会計		0.39	0.56	0.43	0.50	0.59
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.04	0.03	0.07	0.11
町営浄化槽整備推進事業特別会計		0.18	0.09	0.15	0.31	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.60	0.01	0.00	-	-

**分析欄**

ここ5年間でどの会計も赤字額は出ていない。平成24年度では井内地域開発事業特別会計の黒字額が増えているが、これは売却可能資産（土地）が増えているためである。また、町営浄化槽整備推進事業特別会計の黒字額が減っているが、これは、台風12号災害復旧に伴う浄化槽修繕料や、基金への積立額が増加しているためである。これからも全会計が黒字で継続していくよう引き続き歳出抑制に努めていく。

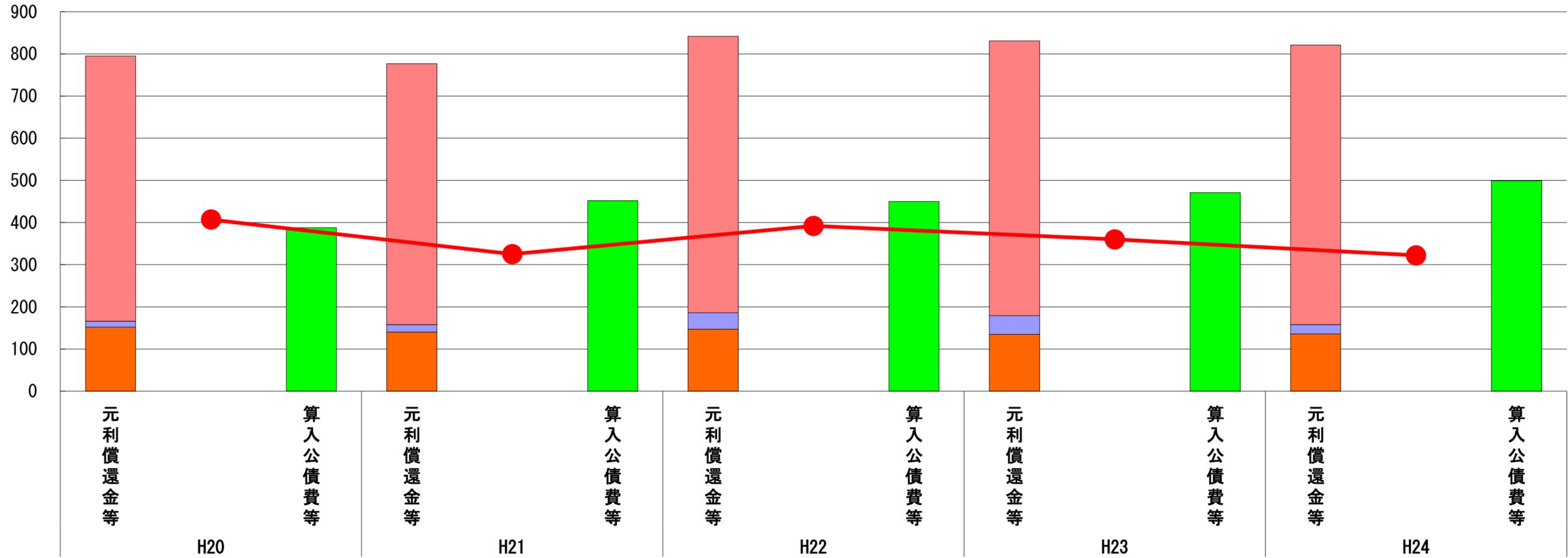
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県紀宝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		629	619	656	652	663
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		14	18	39	44	22
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		152	140	147	135	136
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		388	452	450	471	499
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	325	392	360	322

## 分析欄

元利償還金はここ3年横ばい状態であるが、算入公債費等が増加しているため、実質公債費比率の分子は減少している。今後も実質公債費比率を増加させないように、交付税措置の厚い地方債を有効的に活用していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

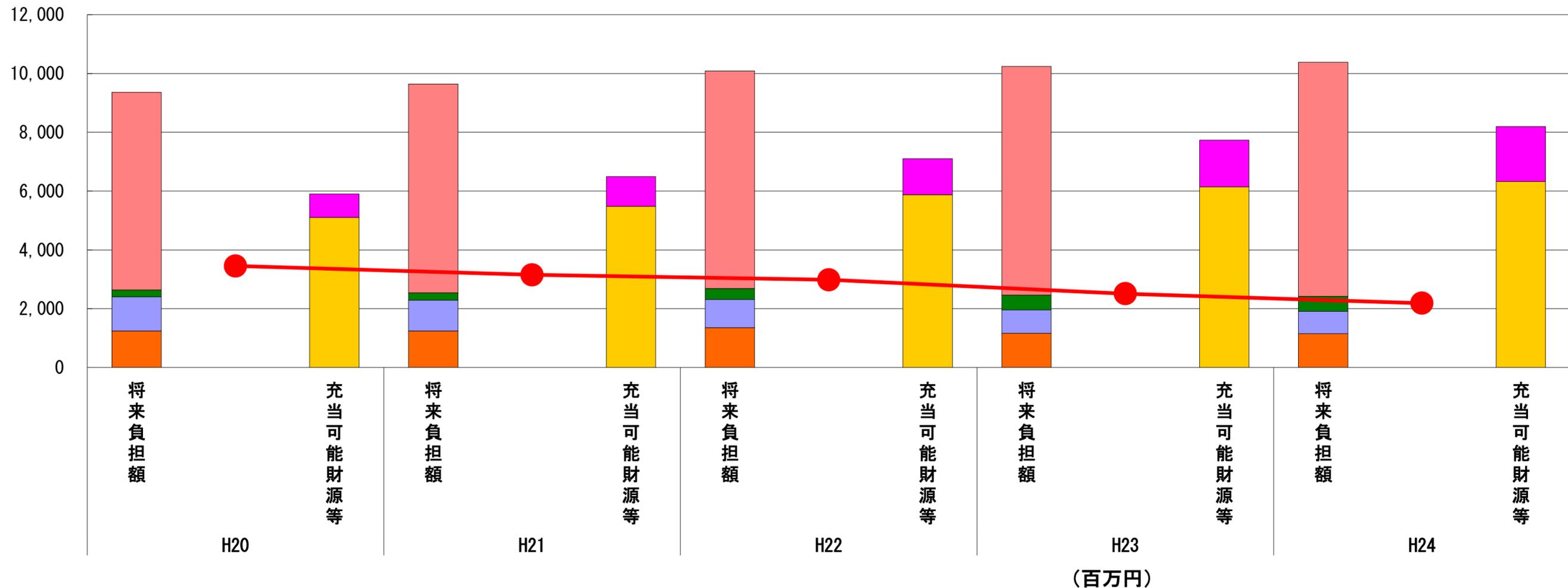
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県紀宝町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,721	7,103	7,398	7,779	7,963
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		234	250	372	503	509
	組合等負担等見込額		1,162	1,049	963	789	759
	退職手当負担見込額		1,243	1,240	1,352	1,169	1,152
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		801	1,004	1,228	1,592	1,868
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,106	5,486	5,877	6,140	6,327
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,453	3,151	2,981	2,508	2,187

**分析欄**

一般会計に係る地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額はここ5年間増加傾向にあるが、財政調整基金の積立や交付税措置の厚い地方債を借入しているため、それ以上に充当可能財源等が増加し、将来負担比率の分子は減少している。今後も将来負担比率を増加させないよう交付税措置の厚い地方債を有効的に活用していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。